

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9107 URL https://www.kline.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189
 グループ長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	228,498	30.8	18,878	686.6	267,397	202.3	266,639	161.4
2022年3月期第1四半期	174,743	14.8	2,400	—	88,441	—	101,987	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 346,186百万円 (247.7%) 2022年3月期第1四半期 99,569百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,851.94	—
2022年3月期第1四半期	1,093.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,861,016	1,274,425	63.8
2022年3月期	1,574,960	984,882	56.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,187,823百万円 2022年3月期 884,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	300.00	—	100.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

- 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。
- 2022年9月30日を基準日とする2023年3月期の中間配当は、当該株式分割前の株式数を対象としています。
- 2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としています。
- 合計の1株当たり配当金予想につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため表示していませんが、株式分割前基準による1株当たり年間配当金の予想は600円です。

株式分割及び配当予想の修正については、本日（2022年8月3日）公表しました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	470,000	31.4	39,000	283.0	500,000	110.1	495,000	101.2	5,281.11
通期	890,000	17.6	57,000	222.7	700,000	6.5	690,000	7.4	2,449.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2023年3月期通期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した数値を記載しています。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は7,349円22銭です。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	94,749,463株	2022年3月期	93,938,229株
2023年3月期1Q	601,557株	2022年3月期	665,210株
2023年3月期1Q	93,494,096株	2022年3月期1Q	93,273,791株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

2022年8月3日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（株主・投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	1,747	2,285	538 (30.8%)
営業損益	24	189	165 (686.6%)
経常損益	884	2,674	1,790 (202.3%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益	1,020	2,666	1,647 (161.4%)

為替レート(円/US\$)(3ヶ月平均)	109.80	126.49	16.69 (15.2%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	479	821	342 (71.5%)

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）の売上高は2,284億98百万円（前年同期比537億54百万円の増加）、営業利益は188億78百万円（前年同期比164億78百万円の増加）、経常利益は2,673億97百万円（前年同期比1,789億55百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,666億39百万円（前年同期比1,646億51百万円の増加）となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）の業績好調などにより、持分法による投資利益として2,353億89百万円を計上しました。うち、ONE社からの持分法による投資利益計上額は当第1四半期連結会計期間においては2,329億1百万円です。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円 億円未満四捨五入)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減額 (増減率)
ドライバルク	売上高	597	846	249 (41.7%)
	セグメント損益	9	150	141 (-)
エネルギー 資源	売上高	204	247	43 (21.2%)
	セグメント損益	9	58	50 (579.3%)
製品物流	売上高	919	1,157	239 (26.0%)
	セグメント損益	888	2,488	1,599 (180.0%)
その他	売上高	28	34	7 (23.7%)
	セグメント損益	△1	1	2 (-)
調整額	セグメント損益	△21	△24	△3 (-)
合計	売上高	1,747	2,285	538 (30.8%)
	セグメント損益	884	2,674	1,790 (202.3%)

①ドライバルクセグメント

[ドライバルク事業]

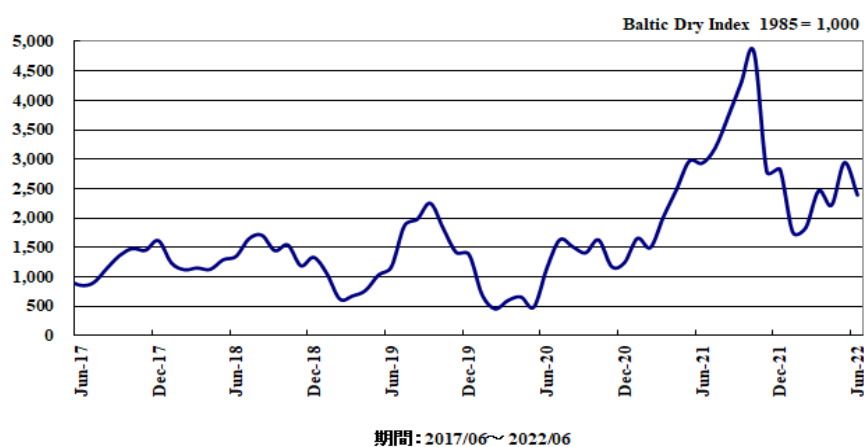
大型船市況は、鉄鉱石の主要産地であるブラジルでの天候不順による出荷低迷、主要な揚地である中国における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）拡大防止に伴う経済活動低迷があった一方、その後の出荷回復と中国の滞船緩和の影響もあり、振れ幅を伴いながら、概ね堅調に推移しました。

中・小型船市況は、中国の滞船緩和の影響を受けたものの、インド向け石炭及び欧州向け鋼材等の旺盛な輸送需要が市況を下支えし、総じて堅調に推移しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

以上の結果、ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



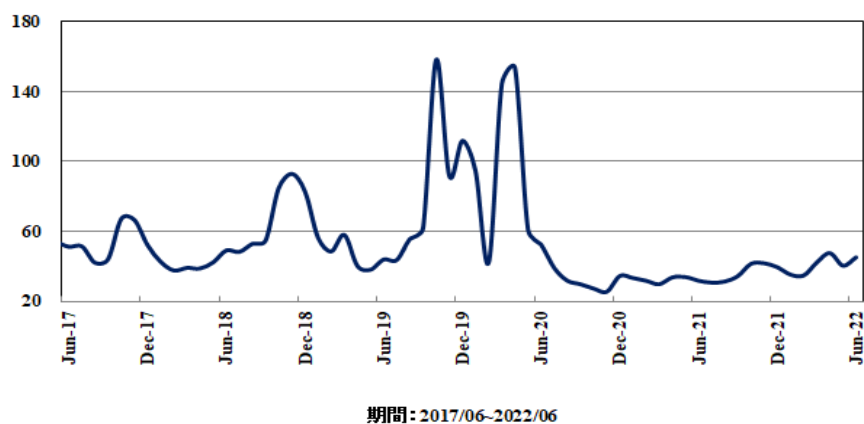
②エネルギー資源セグメント

[液化天然ガス輸送船事業・電力事業・油槽船事業・海洋事業]

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



③製品物流セグメント

[自動車船事業]

世界自動車販売市場は、半導体及び自動車部品の供給不足、上海のロックダウン及びロシア・ウクライナ情勢により、一部で生産・出荷への影響があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が継続しました。一方、運航効率の改善に努めたものの、燃料単価上昇の継続による影響を受けました。

[物流事業]

国内物流・港湾事業では、国内コンテナターミナルの取扱量は前年同期比で減少しました。曳船事業では作業数が減少しました。倉庫事業は継続して堅調に推移しました。

国際物流事業では、フォワーディング事業において、従来からの海上及び航空貨物輸送の堅調な需要が継続しました。完成車物流事業では、在庫保管サービスの取扱量は低調に推移しましたが、陸送取扱台数が増加しました。

[近海・内航事業]

近海事業では、鋼材・木材の需要は堅調に推移したものの、石炭の輸送量は前年同期を下回り、全体では前年同期を下回る輸送量となりました。内航事業では、フェリー輸送・定期船輸送において、eコマース関連貨物が堅調に推移し、トラックの輸送量は前年同期を上回りました。また、新型コロナウイルス感染症に伴う移動規制が解除されたことにより、旅客と乗用車の輸送量は前年同期を上回りました。

[コンテナ船事業]

当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、旺盛な荷動きが継続するなか、サプライチェーンの混乱及び輸送需給のひっ迫が続いており、運賃市況が高水準で推移したことで、前年同期比で大幅な改善となりました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前年同期比で増収となり、黒字に転換しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ2,860億55百万円増加し、1兆8,610億16百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ34億86百万円減少し、5,865億90百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ2,895億42百万円増加し、1兆2,744億25百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（単位：億円 億円未満四捨五入）

	前回予想 (2022年3月期 決算発表時点)	今回予想(※) (2023年3月期 第1四半期決算発表時点)	増減額(増減率)	
売上高	7,800	8,900	1,100	(14.1%)
営業損益	410	570	160	(39.0%)
経常損益	4,700	7,000	2,300	(48.9%)
親会社株式に帰属する 当期純損益	4,600	6,900	2,300	(50.0%)

為替レート(円/US\$)	117.70	129.68	11.98	(10.2%)
燃料油価格(US\$/MT)	764	896	132	(17.3%)

※連結業績予想については、2022年7月21日の「2023年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した数値から変更ありません。

ドライバルクセグメントでは、中国の経済活動正常化を背景に輸送需要は堅調に推移し、限定的な新造船竣工量が船腹需給を引き締め、ドライバルク市況は底堅く推移していくものと見込みます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰、世界的なインフレの実体経済への影響及び新型コロナウイルス感染症対策の船腹需給への影響に注視し、迅速に対応できる準備を進めてまいります。更に、運航効率の改善やコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、環境対応ニーズの強まるなか、高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、半導体や自動車部品の不足及びロシア・ウクライナ情勢による影響が懸念されるものの、販売・荷動きの回復及び運賃修復に加え、船隊適正化及び運航・配船効率向上に継続して取り組みます。物流事業においては、国内物流・港湾事業では、コンテナ海上輸送の需要が堅調に推移する見込みです。国際物流事業では、フォワーディング事業において、海上及び航空輸送需要は堅調に推移する見込みです。完成車物流事業では、豪州における輸入車の増加傾向の継続により、取扱台数増加を見込みます。コンテナ船事業においては、世界経済の先行きやサプライチェーンの混乱の収束時期に不透明感がありますが、荷動きは当面堅調に推移する見込みです。ONE社では、サプライチェーンの混乱回避を目的とした対策を積極的に実施しながらも、今後の経済環境を注視し、着実な事業運営に努めます。

当社は、最適資本構成を意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、適正資本を超える部分についてはキャッシュ・フローも踏まえた積極的な自己株式取得を含めた株主還元により、中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

この基本方針に基づき、当連結会計年度（2023年3月期）は現時点での中間配当予想を前回予想の1株当たり150円から、150円増額し、1株当たり300円、期末配当予想を前回予想の1株当たり150円から、150円（株式分割前基準）増額し、1株当たり300円（株式分割前基準）に、それぞれ増額修正とさせていただきます。また、今回修正した配当予想に加えて、更なる配当や自己株取得等の1,000億円以上の追加的な株主還元策を、今後の業績見通し等を総合的に勘案しつつ検討いたします。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想（2022年5月9日発表）	150円00銭	150円00銭	300円00銭
今回修正予想 （株式分割前基準）	300円00銭	100円00銭 （300円00銭）	— （600円00銭）
当期実績	—	—	—
前期実績（2022年3月期）	—	600円00銭	600円00銭

- (注) 1. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。
2. 2022年9月30日を基準日とする2023年3月期の中間配当は、当該株式分割前の株式数を対象としています。
3. 2023年3月31日を基準日とする2023年3月期の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準としています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,344	255,569
受取手形、営業未収金及び契約資産	103,699	123,571
有価証券	0	20,000
原材料及び貯蔵品	36,572	45,198
繰延及び前払費用	17,659	18,879
その他流動資産	26,857	21,197
貸倒引当金	△1,044	△1,052
流動資産合計	431,089	483,363
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	339,821	346,103
建物及び構築物（純額）	9,817	10,109
機械装置及び運搬具（純額）	2,904	2,913
土地	15,730	15,535
建設仮勘定	9,679	31,571
その他有形固定資産（純額）	4,076	5,018
有形固定資産合計	382,029	411,250
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,513	3,503
無形固定資産合計	3,513	3,503
投資その他の資産		
投資有価証券	691,809	896,410
長期貸付金	23,007	25,032
退職給付に係る資産	1,228	1,243
その他長期資産	43,413	41,402
貸倒引当金	△1,132	△1,189
投資その他の資産合計	758,326	962,898
固定資産合計	1,143,870	1,377,652
資産合計	1,574,960	1,861,016

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	62,756	72,426
短期借入金	87,544	75,371
未払法人税等	3,051	3,267
独占禁止法関連損失引当金	357	357
関係会社整理損失引当金	2,168	2,176
傭船契約損失引当金	13,903	10,292
その他の引当金	4,500	2,027
その他流動負債	77,255	68,630
流動負債合計	251,538	234,549
固定負債		
長期借入金	277,992	295,133
役員退職慰労引当金	167	121
株式給付引当金	307	295
特別修繕引当金	13,392	12,953
退職給付に係る負債	6,147	5,982
その他固定負債	40,531	37,554
固定負債合計	338,538	352,040
負債合計	590,077	586,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	14,214	29,061
利益剰余金	777,130	987,545
自己株式	△2,378	△1,978
株主資本合計	864,424	1,090,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,474	5,235
繰延ヘッジ損益	△893	△79
土地再評価差額金	4,630	4,625
為替換算調整勘定	12,954	89,606
退職給付に係る調整累計額	△1,956	△1,649
その他の包括利益累計額合計	20,209	97,738
非支配株主持分	100,248	86,601
純資産合計	984,882	1,274,425
負債純資産合計	1,574,960	1,861,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	174,743	228,498
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	158,146	194,032
売上総利益	16,596	34,465
販売費及び一般管理費	14,196	15,587
営業利益	2,400	18,878
営業外収益		
受取利息	156	225
受取配当金	456	756
持分法による投資利益	88,809	235,389
為替差益	366	14,528
その他営業外収益	277	745
営業外収益合計	90,066	251,645
営業外費用		
支払利息	2,525	2,497
その他営業外費用	1,499	629
営業外費用合計	4,025	3,127
経常利益	88,441	267,397
特別利益		
固定資産売却益	12,508	1,724
その他特別利益	7,761	134
特別利益合計	20,269	1,858
特別損失		
関係会社株式評価損	1	121
その他特別損失	21	31
特別損失合計	22	153
税金等調整前四半期純利益	108,688	269,103
法人税、住民税及び事業税	5,345	3,513
法人税等調整額	889	△2,451
法人税等合計	6,234	1,062
四半期純利益	102,454	268,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	466	1,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,987	266,639

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	102,454	268,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△494	△269
繰延ヘッジ損益	△3,233	△860
為替換算調整勘定	△41	11,109
退職給付に係る調整額	62	295
持分法適用会社に対する持分相当額	821	67,870
その他の包括利益合計	△2,884	78,146
四半期包括利益	99,569	346,186
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,220	344,173
非支配株主に係る四半期包括利益	348	2,013

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、川崎近海汽船株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が147億86百万円増加し、自己株式が387百万円減少しています。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

（セグメント情報）

前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	58,748	19,194	90,346	2,730	171,020	—	171,020
その他の収益	971	1,217	1,505	29	3,722	—	3,722
外部顧客への売上高	59,719	20,411	91,851	2,760	174,743	—	174,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2	3,366	12,895	16,268	△16,268	—
計	59,723	20,414	95,217	15,655	191,011	△16,268	174,743
セグメント利益又は損失(△)	923	856	88,841	△79	90,542	△2,101	88,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,101百万円には、セグメント間取引消去△16百万円と全社費用△2,084百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライ バルク	エネルギー 資源	製品物流	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	83,047	23,167	114,120	3,384	223,718	—	223,718
その他の収益	1,569	1,582	1,597	30	4,779	—	4,779
外部顧客への売上高	84,616	24,749	115,717	3,414	228,498	—	228,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	3	1,281	15,042	16,331	△16,331	—
計	84,621	24,752	116,998	18,456	244,829	△16,331	228,498
セグメント利益又は損失(△)	15,035	5,817	248,758	137	269,749	△2,352	267,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,352百万円には、セグメント間取引消去△32百万円と全社費用△2,320百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は2022年8月3日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

株式分割によって投資単位の水準を引き下げることにより、投資家層の更なる拡大を図り、当社株式の流動性を高めることを目的としています。

2. 株式分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	94,749,463株
今回の株式分割により増加する株式数	189,498,926株
株式分割後の発行済株式総数	284,248,389株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2022年9月12日(月) (予定)
基準日	2022年9月30日(金)
効力発生日	2022年10月1日(土)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	364円47銭	950円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

6. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

7. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更部分)

変更後	現行定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 6億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 2億株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2022年8月3日(水)
効力発生日	2022年10月1日(土)

3. 補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2023年3月期

	第1四半期 2022年4月～ 2022年6月	第2四半期 2022年7月～ 2022年9月	第3四半期 2022年10月～ 2022年12月	第4四半期 2023年1月～ 2023年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	228,498			
営業損益	18,878			
経常損益	267,397			
税金等調整前四半期純損益	269,103			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	266,639			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	2,851.94			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,861,016			
純資産	1,274,425			

2022年3月期

	第1四半期 2021年4月～ 2021年6月	第2四半期 2021年7月～ 2021年9月	第3四半期 2021年10月～ 2021年12月	第4四半期 2022年1月～ 2022年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	174,743	182,813	198,938	200,488
営業損益	2,400	7,782	13,120	△5,639
経常損益	88,441	149,573	195,611	223,878
税金等調整前四半期純損益	108,688	146,428	180,811	223,164
親会社株主に帰属する 四半期純損益	101,987	144,020	177,330	219,084
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	1,093.42	1,544.07	1,901.20	2,348.85
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,086,508	1,208,035	1,349,684	1,574,960
純資産	419,581	568,970	755,680	984,882